

【別紙】機能一覧					
機能項目 大項目	中分類	小分類	番号	機能概要	必須/任意 ○：必須 空白：任意
取扱い店舗情報管理	登録	入力	1	利用者は、取扱店舗情報を、画面から登録できること。	○
		入力エラー確認	2	利用者は、登録の入力エラー、エラー事由を、画面から参照できること。	○
	更新	入力	3	利用者は、取扱店舗情報を、画面から登録できること。	○
		入力エラー確認	4	利用者は、更新の入力エラー、エラー事由を、画面から参照できること。	○
		廃止した取扱い店舗情報の更新	5	本情報システムは、廃止した取扱店舗情報について、指定した項目以外は更新できないようにできること。	○
		更新履歴作成	6	本情報システムは、取扱店舗情報の更新履歴情報を登録できること。	○
	廃止	入力	7	利用者は、取扱店舗情報を、画面から廃止できること。	○
		入力エラー確認	8	利用者は、廃止の入力エラー、エラー事由を、画面から参照できること。 入力エラー、エラー事由：入力項目に入力漏れがある場合	○
	データ保存	保存	9	本情報システムは、取扱店舗情報を、廃止した取扱い店舗情報を含めて保存できること。	○
		廃止対象出力	10	利用者は、廃止した取扱店舗情報をCSV形式で出力できること。	○
	取扱い店舗情報の参照	削除情報の出力	11	本情報システムは、削除した情報をCSV形式でファイル出力することができること。	○
		参照	12	利用者は、取扱店舗情報を、画面から参照できること。	○
			13	利用者は、取扱店舗情報の更新履歴情報を、画面から参照できること。	○
			14	利用者は、取扱店舗情報を、画面から印刷できること。印刷：番号12の画面のハードコピー	○
		印刷	15	利用者は、取扱店舗情報の更新履歴情報を、画面から印刷できること。印刷：番号13の画面のハードコピー	○
関連情報管理	業種テーブル	登録、更新、削除	16	利用者は、業種テーブル情報を、画面から登録、更新、削除できること。	○
		入力エラー確認	17	利用者は、登録、更新、削除の入力エラー、エラー事由を、画面から参照できること。 入力エラー、エラー事由：入力項目に入力漏れがある場合	○
		参照	18	利用者は、業種テーブルを、画面から参照できること。	○
	事業者コードテーブル	登録、更新、削除	19	利用者は、業者コードテーブル情報を、画面から登録、更新、削除できること。	○
		入力エラー確認	20	利用者は、登録、更新、削除の入力エラー、エラー事由を、画面から参照できること。 入力エラー、エラー事由：入力項目に入力漏れがある場合	○
		参照	21	利用者は、業者コードテーブルを、画面から参照できること。	○
ごみ処理手数料の定例調定	ごみ処理手数料の定例登録	登録	22	本情報システムは、取扱店舗ごとの納品量データを、登録できること。	○
		一括登録	23	本情報システムは、納品量データを一括登録できること。 月次配送業者から提供され、システム共通基盤のファイル入出力機能を利用する。	○
		入力エラー印刷	24	本情報システムは、納品量データ登録の入力エラー、エラー事由リストを、印刷できること。	○
		参照	25	利用者は、登録した納品量データ情報を、画面から参照できること。	○
		収集量の合計計算	26	本情報システムは、取扱店舗ごとの納品量データの合計を、計算できること。	○
	ごみ処理手数料計算	手数料計算	27	本情報システムは、登録した納品量データの合計から、ごみ処理手数料調定額を計算できること。	○
		変更計算	28	本城法システムに、変更入力したデータ情報について、ごみ処理手数料調定額を計算できること。	○
	データ保存	保存	29	本情報システムは、変更入力した納品量データ及び調定額を、保存できること。	○
		削除	30	本情報システムは、変更入力した納品量データ及び調定額を、削除できること。	○
	参照	参照	31	利用者は、登録した取扱店舗情報及び調定額を、画面から参照できること。	○
		印刷	32	利用者は、登録した取扱店舗情報及び調定額を、画面から印刷できること。	○
	調定・収納情報管理	調定	33	手数料の個別単位、一括登録分の調定処理ができること。	○
		エラー確認	34	納品量データ変更による、エラー事由を画面から参照できること。	○
		調定変更	35	手数料調定の変更（減額調定、追加調定）が随時行えること。 変更入力したデータ情報について、ごみ処理手数料調定額を計算できること。	○
	納付書発行	個別出力	36	納付書の個別出力ができること。	○
		一括出力	37	納付書の一括出力は事務室内にプリンタを利用して出力できること。	○
		納付書の設定	38	市指定の納付書様式に対応した納付書が発行できること。（設定変更が可能であること。）	○
		納付金額の指定	39	納付書の発行時に、金額の指定ができること。	○
		納付期限の指定	40	納付書の発行時に、納付期限日を指定できること。 また、月末が休日の場合、後振りの納入期限日の登録が容易にできること。	○
		滞納金の納付書出力	41	滞納金額に対して、金額の指定や月指定で分割納付書の作成ができること。	○
		滞納金の納付書出力（例外処理）	42	滞納の調定が年度を跨って作成する分納納付書や跨らない分納納付書を選択して作成できること。	○
		分納誓約書の出力	43	分納納付書作成時に分納誓約書を出力できること。また、分納誓約情報が登録できること。	
		分納状況の確認	44	分納計画に対する履行状況が確認できること。	○
		管理情報からの納付書出力	45	取扱店舗情報管理画面から納付書が発行できること。または、納付状況を確認出来る画面に遷移し、納付書の発行ができること。	○
	収納消込	消込処理	46	入金管理システムから送られた収納データの取り込み・消込処理ができること。なお、分割納付にも対応できること。	○
		一覧確認	47	消込一覧には「過誤納」、「一部入金」を表示し調定金額に対する収納状況が明確にわかること。	○
		管理	48	ごみ処理手数料の収納処理が行えること。また、ごみ処理手数料の分割収納が管理できること。	○
	還付	収納情報の確認	49	収納情報と未収納情報を同一の画面で確認しながら、還付処理、充当処理ができること。	○
		会計年度間充当	50	会計年度に跨った充当ができること。	○
		過年度会計会計処理	51	過年度会計に対する還付・充当ができること。	○
		過誤修正	52	還付・充当処理に誤りがあったときに修正ができること。	○
		過誤納対象案件の抽出	53	過誤納対象案件について抽出可能であること。	○
		還付充当通知書の発行	54	還付充当の期間指定を行い還付充当通知書が一括で発行できること。	
		過誤納付金整理表出力	55	還付充当の過誤納金整理票が出力されること。 （または、収納消し込み時に過誤納金を一覧形式で出力（表示）できること。）	
		還付充当決議書の出力	56	還付充当の決議書が出力されること。 （または、過誤納金の処理状況を確認できる帳票が出力されること。）	
			57		
	調定収納確認修正	消込データの確認	57	納付書の消込データを画面に一覧形式でできること。	○
		収納集計表の出力	58	収納の日計集計、月計集計、年計集計、年度計集計がそれぞれ期間指定で出力ができること。	○
		決算集計表の出力	59	決算集計表が、一般ごみ・粗大ごみごとに、手数料総額・委託料・手数料から委託料を差引いた額の内訳をもって、月ごとに出力できること。必要な項目は以下のとおり。 調定額、収納額、収納済額、収納未済額、要還付額、還付済額、充当済額、還付未済額、不納欠損額 ※№71参照	○
		消込対象者の出力	60	消込対象者のExcel出力ができること。	○
		調定履歴の参照・修正	61	調定履歴の情報が過去履歴分も含め参照・修正できること。	○
		収納履歴の参照・修正	62	収納履歴の情報が過去履歴分も含め参照・修正できること。	○
		過年度会計の過誤修正	63	過年度会計への追加収納・収納額訂正ができること。	○
		調定収納過誤修正	64	収納誤りや収納情報の修正ができること。	○
			65		
			66		
	不納欠損	不能欠損処理	65	不納欠損処理ができること。	○
		不能欠損理由登録	66	不納欠損の理由が登録できること。	○
出力帳票類	帳票出力	未納者リスト	67	本情報システムは、未納者を随時ファイル出力することができること。	○
		収入簿	68	本情報システムは、収入簿を随時ファイル出力することができること。	○
		店種別集計表	69	本情報システムは、店種別集計表（数量、金額）を、随時ファイル出力することができること。 なお、店舗の業種ごと・一般ごみ・粗大ごみの各種別ごとに、手数料総額・委託料・手数料から委託料を差引いた額の内訳を持たせること。	○
		店種別集計表（決算額）	70	本情報システムは、店種別集計表（決算数量、決算額）をファイル出力することができること。 なお、店舗の業種ごと・一般ごみ・粗大ごみの各種別ごとに、手数料総額・委託料・手数料から委託料を差引いた額の内訳を持たせること。	○
		収納業務委託公金振替額総括表	71	本情報システムは、収納業務委託公金振替額総括表をファイル出力することができること。 なお、取扱店舗ごとに、各月の一般ごみ・粗大ごみごとの、手数料総額・委託料（公金振替額）・手数料から委託料を差引いた額の内訳を持たせること。	○
			72		
			73		
滞納情報管理	督促・催告	督促状発行	72	指定期間内による指定月数の未納者に対して督促状を発行できること。	○
		催告状発行	73	指定期間内による指定月数の未納者に対して催告状を発行できること。	○
		対象者選択	74	催告対象者を選択できること。	○
		一覧表作成	75	上記督促状、催告書についてそれぞれの一覧表を作成できること。	○
		履歴取り消し	76	督促、催告処理履歴の取消ができること。	○
		督促、催告実施履歴出力	77	督促、催告処理を実施した履歴を滞納整理票に出力ができること。	○
	滞納管理	滞納整理表作成	78	滞納整理票を作成できること。	
		過年度滞納状況の確認	79	過年度の滞納繰越金額が確認できること。	○
		指定年度滞納状況の確認	80	会計年度を指定することで、指定年度の繰越調定額と収納額を確認できること。	○
		措置状況の登録	81	滞納者に対して行った措置を業務日報として登録できること。	○
		滞納状況の月別確認	82	滞納額、滞納月数の合計を月別に確認できること。	○
マスタメンテナンス	マスタメンテナンス	滞納状況の出力	83	基準日時点の滞納情報が出力・印刷できること。	○
		各種マスタ保守	84	手数料計算に関する算定基礎額や係数を変更ができること。	○
			85	各マスタの履歴管理ができること。	○
			86	下記の情報はマスタメンテで管理できること。 業者情報、各種コード情報、単価情報、消費税率関係情報、納入期限日情報、不能欠損関係情報、延滞金利率情報、督促料状情報、催告書情報、担当課関連情報	○
			87	各通知書の文面を管理（変更）できること。	
			88	管理者権限により、パスワード、システム利用権限を設定できること。	○
			89	データベースから任意で項目を選択してデータを抽出できること。	○
データ抽出	EUC機能		90	任意のデータ抽出条件を指定でき、その条件を保存し再利用できること。	○
			91	EXCEL形式又はCSV形式でデータ抽出できること。	○